

## ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2013年10月21日から2028年11月10日までです。クローズド期間はありません。なお、受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。	
運用方針	主として、世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とするベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指します。また、マザーファンド受益証券を通じて、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。	
主要運用対象	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (1年決算型)	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (1年決算型)	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算(原則として11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)を行い、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案するとともに、信託財産の成長にも留意し、委託会社が分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

# BARINGS

## 運用報告書 (全体版)

# BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (1年決算型) 〈愛称〉ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

(決算日 2024年11月11日)

第12期

## 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

## ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）」（愛称：ウィンドミル1年）は、2024年11月11日に第12期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）〈愛称〉ウィンドミル1年の運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	税 分 配 金		期 騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		達 配	み 金	騰 落	中 率			
	円		円		%	%	%	百万円
8期(2020年11月10日)	10,954		0		1.4	97.2	△15.7	13,236
9期(2021年11月10日)	10,351		0		△5.5	99.1	△26.3	10,926
10期(2022年11月10日)	8,780		0		△15.2	98.4	△23.8	8,635
11期(2023年11月10日)	8,538		0		△2.8	101.6	△3.0	7,824
12期(2024年11月11日)	8,536		0		△0.0	100.0	—	6,350

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注5) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

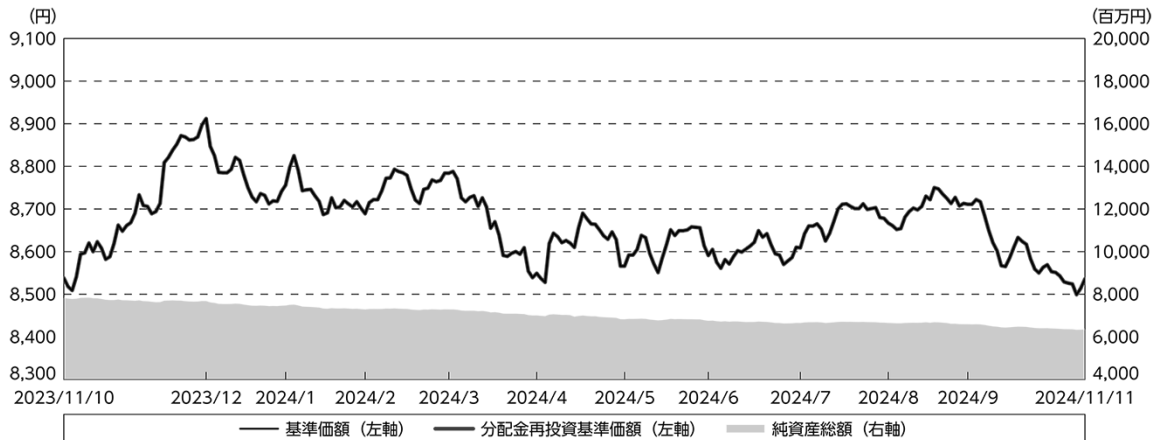
年 月 日	基 準 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2023年11月10日	8,538		—	101.6	△3.0
11月末	8,662		1.5	100.6	△2.8
12月末	8,912		4.4	96.6	△0.4
2024年1月末	8,756		2.6	98.1	△3.1
2月末	8,689		1.8	99.6	△3.2
3月末	8,784		2.9	99.4	△0.4
4月末	8,549		0.1	101.8	△0.4
5月末	8,566		0.3	101.3	—
6月末	8,591		0.6	100.7	—
7月末	8,609		0.8	95.0	—
8月末	8,667		1.5	95.0	—
9月末	8,711		2.0	98.8	—
10月末	8,543		0.1	102.2	—
(期 末)					
2024年11月11日	8,536		△0.0	100.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

(2023年11月11日～2024年11月11日)

■ 期中の基準価額等の推移



期首：8,538円

期末：8,536円（既払分配金：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における期中の基準価額は、1.6%の上昇となりました。

上昇要因

- 利下げ期待を背景に債券市場全般が底堅く推移し、金利低下が進行したカナダや米国での保有債券の価格が上昇したこと、対円で上昇したニュージーランドドルの買い持ち、イタリアやスペインのスプレッドが縮小したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

## ■ 投資環境（2023年11月11日～2024年11月11日）

### ◎債券市場

当期前半は、堅調な労働市場を背景に米金利が上昇する場面がありましたが、消費者物価指数（CPI）の減速や米連邦準備制度理事会（FRB）高官から、インフレ鈍化が続けば、高金利を維持する理由はなく、利下げを開始できるとの発言があったことから、米金利は低下しました。欧州では、インフレの減速が進展し、欧州中央銀行（ECB）高官から利上げ停止を支持する発言や2024年6月の利下げ開始を示唆する発言があり、金利が低下しました。

当期後半は、トランプ氏の大統領選挙勝利の前から市場でインフレ再燃や財政悪化を懸念した動きがあり、米金利が上昇する場面がありましたが、FRBが労働市場の悪化に警戒感を示し、7月米連邦公開市場委員会（FOMC）でインフレの減速や労働市場の緩和により、利下げに近づいていることが示唆されたことから、米金利は低下しました。欧州では、フランスでの政情不安の高まりがユーロ圏内で信用力の高いドイツ等の中核国の金利低下につながったほか、ECBが利下げを開始し、成長に対するリスクは下方に傾いているとの認識を示したことで、金利は低下しました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当期首の4.65%から当期末4.30%へ低下、ドイツでは2.72%から2.33%へ低下しました。

### ◎為替市場

為替市場では、堅調な米国経済に加え、日銀がマイナス金利やイールドカーブ操作の撤廃後も緩和的な金融環境は維持する考えを示したことから、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは対米ドルで、米国の利下げ期待の進展により上昇する場面がありましたが、その後、域内経済の弱さにより下落しました。一方、対円では上昇しました。当期の米ドル・円相場は、当期首の151円台半ばから当期末の153円台後半へ米ドル高・円安が進行しました。

## ■ 当ファンドのポートフォリオ（2023年11月11日～2024年11月11日）

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

<デュレーション>

海外中央銀行は、基調的なインフレの減速具合や労働市場の緩和を通じた賃金上昇率の落ち着き等を見極めながら、物価目標達成の確信度に応じて、利下げの開始あるいは追加利下げのペースを決定すると予想しました。一方、日銀はインフレと賃金上昇の持続性を手掛かりに、追加利上げの機会を模索すると考えました。各国の金融政策、景気の動向に加え、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響に十分留意しつつ、最適な国別配分、満期構成を思索しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション\*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.9年としました。

<国別配分>

当期首は、先進国では、オーストラリア、ニュージーランド、米国、新興国では、メキシコへ厚めの配分を行いました。期中においては、オーストラリア、米国、フランス等から、カナダ、スペイン、ニュージーランド等への入れ替えを実施しました。また、オーストラリアの長期ゾーン、ニュージーランドの超長期ゾーン、米国の長期ゾーンの配分減を実行する一方で、カナダの超長期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、欧州でのインフレの減速を受けフランスで、原油相場の落ち着きを受け米国で、リスクオフの動きが強まることを警戒しメキシコで、それぞれ全売却しました。新興国では、議会選挙で与党が圧勝し、財政悪化や司法の独立性への懸念が高まったメキシコの配分減を一部実施したことで、新興国の比率は低下しました。当期末時点では、メキシコとポーランドの厳選配分としました。

<通貨別配分>

当期の円ウェイトは、海外との金利差の縮小や原油価格の下落に加え、日銀の金融正常化への期待が高まると考えたことから、期末時点では約96%に引き上げました。また、円以外の通貨では、カナダドルを買い持ちから売り持ちに転換、ニュージーランドドルの買い持ち幅を縮小する一方、オーストラリアドルをほぼ中立から買い持ちに転換、英ポンドを売り持ちから中立に転換し、期末時点では米ドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買持ち、ユーロ、カナダドル、スウェーデンクローナ等を売り持ちとしました。新興国通貨では、メキシコペソの買い持ち幅を縮小する一方、ポーランドズロチを中立から買い持ちに転換、シンガポールドルの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

\* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

### 【組入債券の種別構成】

期末（2024年11月11日現在）

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	40.8
2	地方債証券	44.0
3	特殊債券	14.3
4	普通社債券	0.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入債券の上位5銘柄】

期末（2024年11月11日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	9.3
2	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	7.3
3	カナダ・ケベック州政府債	5.75	2036年12月1日	カナダ	6.2
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	5.7
5	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	5.4

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末（2024年11月11日現在）

No.	通 貨	比率 (%)
1	ニュージーランドドル	23.4
2	カナダドル	22.5
3	ユーロ	21.1
4	オーストラリアドル	13.9
5	米ドル	11.9

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 分配金（2023年11月11日～2024年11月11日）

基準価額の水準および市況動向等を勘案して見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2023年11月11日～ 2024年11月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,273

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

引き続き、「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

各国で、物価目標達成が視野に入る中、海外中央銀行は目標達成の確信度に応じて、物価から雇用や景気に政策の焦点をシフトさせ、中立金利への利下げの道筋を模索する一方、日銀は賃金や為替の動向に留意し、追加利上げの機会を慎重に窺うものと予想します。インフレ退治に成功し、景気配慮へのシフトが一段と強まると見られるニュージーランド、カナダ、ユーロ圏等を有望と考えます。財政赤字の膨張やインフレ圧力の残存などステイプ化リスクに留意した満期構成を国ごとに構築します。利下げ局面の到来を受け、金利低下へのリスクテイクを基本とし、政治情勢や地政学リスク等の不確実性を踏まえた機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。

国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、産業支援策等により人材や資金の流入が見込まれる米ドル、インフレの水準が依然として高く、中央銀行の利下げ転換に時間がかかると思われるオーストラリアドルやノルウェークローネの買い持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。



○1万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 139	% 1.599	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 67 )	( 0.772 )	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 67 )	( 0.772 )	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.055 )	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.001 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.058	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4 )	( 0.049 )	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.009 )	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	144	1.658	
期中の平均基準価額は、8,669円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料および(c) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

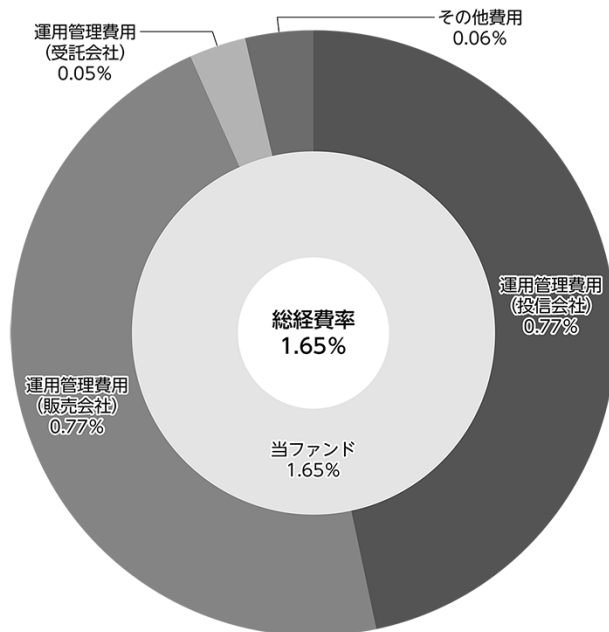
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月11日～2024年11月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 276,097	千円 285,452	千口 1,848,690	千円 1,906,546

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 7,815,061	千口 6,242,468	千円 6,404,148

(注) 単位未満は切捨て。

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	6,404,148	99.9
コール・ローン等、その他	6,757	0.1
投資信託財産総額	6,410,905	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（20,427,232千円）の投資信託財産総額（20,774,962千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.14円、1カナダドル=110.07円、1メキシコペソ=7.6101円、1ユーロ=164.04円、1英ポンド=197.75円、1スウェーデンクローナ=14.15円、1ノルウェークローネ=13.91円、1ポーランドズロチ=37.8969円、1オーストラリアドル=100.90円、1ニュージーランドドル=91.36円、1シンガポールドル=115.38円、1イスラエルシケル=40.8304円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,410,905,779
ペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド(評価額)	6,404,148,749
未収入金	6,757,030
(B) 負債	60,892,543
未払解約金	6,757,030
未払信託報酬	53,821,227
その他未払費用	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	6,350,013,236
元本	7,439,352,878
次期繰越損益金	△1,089,339,642
(D) 受益権総口数	7,439,352,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,536円

(注1) 期首元本額	9,164,009,490円
期中追加設定元本額	328,836,827円
期中一部解約元本額	2,053,493,439円
(注2) 元本の欠損金額	1,089,339,642円

○損益の状況（2023年11月11日～2024年11月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	107,349,565
売買益	137,900,033
売買損	△ 30,550,468
(B) 信託報酬等	△ 113,366,085
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,016,520
(D) 前期繰越損益金	△1,396,684,460
(E) 追加信託差損益金	313,361,338
(配当等相当額)	( 1,042,601,354)
(売買損益相当額)	(△ 729,240,016)
(F) 計(C+D+E)	△1,089,339,642
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,089,339,642
追加信託差損益金	313,361,338
(配当等相当額)	( 1,043,328,582)
(売買損益相当額)	(△ 729,967,244)
分配準備積立金	1,392,126,609
繰越損益金	△2,794,827,589

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (単位:円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	230,690,249
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0
(c) 収益調整金	1,043,328,582
(d) 分配準備積立金	1,161,436,360
分配可能額(a+b+c+d)	2,435,455,191
(1万口当たり)	3,273
収益分配金額	0
(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

#### 個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

#### 法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

第12期（決算日 2024年11月11日）

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」は、2024年11月11日に第12期の決算を行いました。  
ここに当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階  
<https://www.barings.com/jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年10月15日から無期限です。
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使より取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	騰落率		債組 入比	券率	債先 物比	券率	純資 産額
		期騰	落中					
	円		%		%		%	百万円
8期(2020年11月10日)	12,330		3.0		96.4		△15.6	54,892
9期(2021年11月10日)	11,842		△4.0		98.3		△26.1	41,451
10期(2022年11月10日)	10,216		△13.7		97.6		△23.6	28,928
11期(2023年11月10日)	10,097		△1.2		100.8		△3.0	24,370
12期(2024年11月11日)	10,259		1.6		99.1		—	19,838

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2023年11月10日		10,097		—			100.8			△3.0
	11月末		10,252		1.5			100.5			△2.8
	12月末		10,561		4.6			96.4			△0.4
	2024年1月末		10,392		2.9			97.8			△3.1
	2月末		10,326		2.3			99.1			△3.2
	3月末		10,451		3.5			98.7			△0.4
	4月末		10,188		0.9			101.0			△0.4
	5月末		10,221		1.2			101.2			—
	6月末		10,264		1.7			100.4			—
	7月末		10,300		2.0			94.6			—
	8月末		10,383		2.8			94.6			—
	9月末		10,449		3.5			98.1			—
	10月末		10,263		1.6			101.4			—
	(期 末)										
	2024年11月11日		10,259		1.6			99.1			—

(注) 騰落率は期首比です。



## ■ 当期の運用経過（2023年11月11日～2024年11月11日）

### ○基準価額の主な変動要因

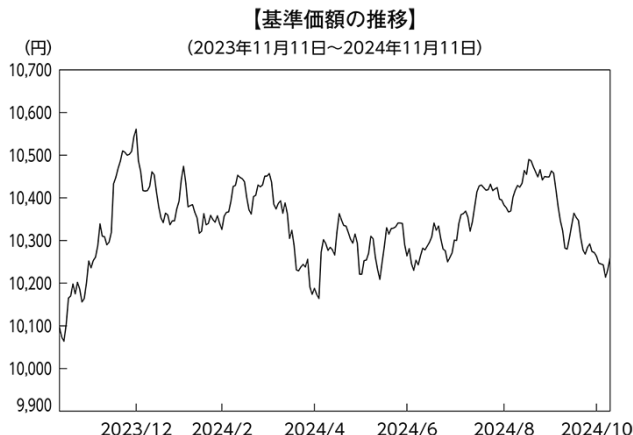
期中の基準価額は、1.6%の上昇となりました。

#### 上昇要因

■ 利下げ期待を背景に債券市場全般が底堅く推移し、金利低下が進行したカナダや米国での保有債券の価格が上昇したこと、対円で上昇したニュージーランドドルの買い持ち、イタリアやスペインのスプレッドが縮小したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

■ 外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。



## ■ 投資環境（2023年11月11日～2024年11月11日）

### ◎債券市場

当期前半は、堅調な労働市場を背景に米金利が上昇する場面がありましたが、消費者物価指数（CPI）の減速や米連邦準備制度理事会（FRB）高官から、インフレ鈍化が続けば、高金利を維持する理由はなく、利下げを開始できるとの発言があったことから、米金利は低下しました。欧州では、インフレの減速が進展し、欧州中央銀行（ECB）高官から利上げ停止を支持する発言や2024年6月の利下げ開始を示唆する発言があり、金利が低下しました。

当期後半は、トランプ氏の大統領選挙勝利の前から市場でインフレ再燃や財政悪化を懸念した動きがあり、米金利が上昇する場面がありましたが、FRBが労働市場の悪化に警戒感を示し、7月米連邦公開市場委員会（FOMC）でインフレの減速や労働市場の緩和により、利下げに近づいていることが示唆されたことから、米金利は低下しました。欧州では、フランスでの政情不安の高まりがユーロ圏内で信用力の高いドイツ等の中核国の金利低下につながったほか、ECBが利下げを開始し、成長に対するリスクは下方に傾いているとの認識を示したことで、金利は低下しました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当期首の4.65%から当期末4.30%へ低下、ドイツでは2.72%から2.33%へ低下しました。

### ◎為替市場

為替市場では、堅調な米国経済に加え、日銀がマイナス金利やイールドカーブ操作の撤廃後も緩和的な金融環境は維持する考えを示したことから、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは対米ドルで、米国の利下げ期待の進展により上昇する場面がありましたが、その後、域内経済の弱さにより下落しました。一方、対円では上昇しました。当期の米ドル・円相場は、当期首の151円台半ばから当期末の153円台後半へ米ドル高・円安が進行しました。

## ■ 当ファンドのポートフォリオ（2023年11月11日～2024年11月11日）

### <デュレーション>

海外中央銀行は、基調的なインフレの減速具合や労働市場の緩和を通じた賃金上昇率の落ち着き等を見極めながら、物価目標達成の確信度に応じて、利下げの開始あるいは追加利下げのペースを決定すると予想しました。一方、日銀はインフレと賃金上昇の持続性を手掛かりに、追加利上げの機会を模索すると考えました。各国の金融政策、景気の動向に加え、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響に十分留意しつつ、最適な国別配分、満期構成を思索しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション\*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.9年としました。

### <国別配分>

当期首は、先進国では、オーストラリア、ニュージーランド、米国、新興国では、メキシコへ厚めの配分を行いました。期中においては、オーストラリア、米国、フランス等から、カナダ、スペイン、ニュージーランド等への入れ替えを実施しました。また、オーストラリアの長期ゾーン、ニュージーランドの超長期ゾーン、米国の長期ゾーンの配分減を実行する一方で、カナダの超長期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、欧州でのインフレの減速を受けフランスで、原油相場の落ち着きを受け米国で、リスクオフの動きが強まることを警戒しメキシコで、それぞれ全売却しました。新興国では、議会選挙で与党が圧勝し、財政悪化や司法の独立性への懸念が高まったメキシコの配分減を一部実施したことで、新興国の比率は低下しました。当期末時点では、メキシコとポーランドの厳選配分としました。

### <通貨別配分>

当期の円ウェイトは、海外との金利差の縮小や原油価格の下落に加え、日銀の金融正常化への期待が高まると考えたことから、期末時点では約96%に引き上げました。また、円以外の通貨では、カナダドルを買い持ちから売り持ちに転換、ニュージーランドドルの買い持ち幅を縮小する一方、オーストラリアドルをほぼ中立から買い持ちに転換、英ポンドを売り持ちから中立に転換し、期末時点では米ドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買持ち、ユーロ、カナダドル、スウェーデンクローナ等を売り持ちとしました。新興国通貨では、メキシコペソの買い持ち幅を縮小する一方、ポーランドズロチを中立から買い持ちに転換、シンガポールドルの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

\* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

## 【組入債券の種別構成】

期末 (2024年11月11日現在)

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	40.8
2	地方債証券	44.0
3	特殊債券	14.3
4	普通社債券	0.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末 (2024年11月11日現在)

No.	通 貨	比率 (%)
1	ニュージーランドドル	23.4
2	カナダドル	22.5
3	ユーロ	21.1
4	オーストラリアドル	13.9
5	米ドル	11.9

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 【組入債券の上位5銘柄】

期末 (2024年11月11日現在)

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	9.3
2	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	7.3
3	カナダ・ケベック州政府債	5.75	2036年12月1日	カナダ	6.2
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	5.7
5	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	5.4

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

各国で、物価目標達成が視野に入る中、海外中央銀行は目標達成の確信度に応じて、物価から雇用や景気に政策の焦点をシフトさせ、中立金利への利下げの道筋を模索する一方、日銀は賃金や為替の動向に留意し、追加利上げの機会を慎重に窺うものと予想します。インフレ退治に成功し、景気配慮へのシフトが一段と強まると見られるニュージーランド、カナダ、ユーロ圏等を有望と考えます。財政赤字の膨張やインフレ圧力の残存などスティープ化リスクに留意した満期構成を国ごとに構築します。利下げ局面の到来を受け、金利低下へのリスクテイクを基本とし、政治情勢や地政学リスク等の不確実性を踏まえた機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。

国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%~100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、産業支援策等により人材や資金の流入が見込まれる米ドル、インフレの水準が依然として高く、中央銀行の利下げ転換に時間がかかると思われるオーストラリアドルやノルウェークローネの買い持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 (5) (0)	0.049 (0.049) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	5	0.050	
期中の平均基準価額は、10,337円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年11月11日～2024年11月11日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 9,993	千米ドル 22,727	
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	2,117	
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 24,177	千カナダドル 8,158	
		国債証券	千メキシコペソ 28,387	千メキシコペソ 206,601	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	—	1,649	
		イタリア	国債証券	5,524	9,344
		フランス	国債証券	—	8,754
		オランダ	国債証券	1,445	1,483
	スペイン	国債証券	16,759	4,731	
イギリス		国債証券	千英ポンド 6,443	千英ポンド 6,366	
	特殊債券	498	1,561		
スウェーデン	特殊債券	千スウェーデンクローナ 45,083	千スウェーデンクローナ 24,636		
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 48,771	
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,088	—		
オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 4,676	千オーストラリアドル 31,163		
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 27,129	千ニュージーランドドル 33,660		
	地方債証券	10,451	5,186		
	特殊債券	998	—		
				( 2,400)	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分です。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注5) 特殊債券は「当期の運用経過」において国際機関債等として記載することがあります。(以下同じ)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	2,052	2,813

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外国の取引金額は、各月末 (決算日の属する月については決算日) の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	13,100	15,385	2,356,102	11.9	—	11.9	—	—	
	千カナダドル	千カナダドル							
カナダ	35,870	40,548	4,463,143	22.5	—	21.9	—	0.6	
	千メキシコペソ	千メキシコペソ							
メキシコ	44,050	42,702	324,972	1.6	—	—	1.6	0.1	
	千ユーロ	千ユーロ							
ユーロ	イタリア	7,050	8,144	1,335,979	6.7	—	6.2	0.5	—
	スペイン	14,500	17,333	2,843,410	14.3	—	13.3	1.0	—
	千英ポンド	千英ポンド							
イギリス	750	751	148,534	0.7	—	0.7	—	—	
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ							
スウェーデン	21,200	21,824	308,814	1.6	—	1.6	—	—	
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ							
ノルウェー	17,500	16,660	231,751	1.2	—	1.2	—	—	
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ							
ポーランド	6,400	6,880	260,730	1.3	—	—	1.3	—	
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル							
オーストラリア	28,645	27,277	2,752,282	13.9	—	13.9	—	—	
	千ニュージールランドドル	千ニュージールランドドル							
ニュージールランド	52,070	50,744	4,635,992	23.4	—	19.1	3.8	0.5	
合 計	—	—	19,661,716	99.1	—	89.8	8.2	1.1	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	CHILE 4.95% 05JAN36	4.95	1,100	1,071	164,040	2036/1/5
		INDONESIA 8.5% 12OCT35	8.5	1,000	1,272	194,840	2035/10/12
		POLAND 5.125% 18SEP34	5.125	650	639	97,978	2034/9/18
		US TRSY 4.375% 15MAY34	4.375	1,050	1,055	161,688	2034/5/15
		US TRSY 4.625% 31MAY31	4.625	600	612	93,818	2031/5/31
	特殊債券 (除く金融債)	HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	9.5	4,000	4,980	762,667	2030/11/15
		HYDROQUEBEC 9.375% 15APR30	9.375	4,700	5,753	881,068	2030/4/15
小	計					2,356,102	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	地方債証券	BR COLUMBIA 5.4% 18JUN35	5.4	6,000	6,773	745,594	2035/6/18
		MONTREAL 6.00% 01JUN43	6.0	1,000	1,205	132,723	2043/6/1
		ONTARIO 4.65% 02JUN41	4.65	1,700	1,816	199,974	2041/6/2
		ONTARIO 5.60% 02JUN35	5.6	5,950	6,829	751,680	2035/6/2
		ONTARIO 5.85% 08MAR33	5.85	5,220	6,005	660,985	2033/3/8
		ONTARIO 8.5% 02DEC25	8.5	1,000	1,052	115,887	2025/12/2
		QUEBEC 5.75% 01DEC36	5.75	9,500	11,105	1,222,424	2036/12/1
	特殊債券 (除く金融債)	SNCF RESEAU 4.7% 01JUN35	4.7	5,500	5,758	633,874	2035/6/1
小	計					4,463,143	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	2,000	2,005	15,261	2024/12/5
		MEXICO 8.50% 31MAY29	8.5	42,050	40,697	309,711	2029/5/31
小	計					324,972	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	ITALY 5.0% 01AUG34	5.0	850	950	155,998	2034/8/1
		ITALY 5.75% 01FEB33	5.75	1,100	1,283	210,524	2033/2/1
		ITALY 6.00% 01MAY31	6.0	4,500	5,245	860,422	2031/5/1
		ITALY 6.5% 01NOV27	6.5	600	664	109,034	2027/11/1
スペイン	国債証券	SPAIN 4.90% 30JUL40	4.9	1,000	1,170	192,041	2040/7/30
		SPAIN 5.15% 31OCT44	5.15	3,000	3,666	601,518	2044/10/31
		SPAIN 5.75% 30JUL32	5.75	9,400	11,247	1,844,974	2032/7/30
		SPAIN 6.00% 31JAN29	6.0	1,100	1,248	204,876	2029/1/31
小	計					4,179,389	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	特殊債券 (除く金融債)	NETWORK RAIL 4.75% 29NOV35	4.75	750	751	148,534	2035/11/29
小	計					148,534	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVE 3.25% 12NOV29	3.25	21,200	21,824	308,814	2029/11/12
小	計					308,814	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWAY 3.00% 15AUG33	3.0	7,500	7,035	97,867	2033/8/15

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ノルウェー	%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円		
国債証券	NORWAY 3.5% 06OCT42	3.5	10,000	9,625	133,883	2042/10/6
小 計					231,751	
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	POLAND 7.5% 25JUL28	7.5	6,400	6,880	260,730	2028/7/25
小 計					260,730	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
地方債証券	NEW S WLS 3.50% 20NOV37	3.5	2,200	1,794	181,031	2037/11/20
	NEW S WLS 4.75% 20FEB35	4.75	11,000	10,528	1,062,357	2035/2/20
	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	3,400	3,736	377,022	2033/3/14
	VICTORIA 4.75% 15SEP36	4.75	12,045	11,217	1,131,870	2036/9/15
小 計					2,752,282	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND 4.5% 15MAY30	4.5	10,300	10,446	954,430	2030/5/15
	NEW ZEALAND 4.25% 15MAY34	4.25	16,150	15,748	1,438,779	2034/5/15
地方債証券	NZ LGFA 3.5% 14APR33	3.5	10,450	9,345	853,792	2033/4/14
	NZ LGFA 4.50% 15APR27	4.5	8,080	8,155	745,079	2027/4/15
	NZ LGFA 4.50% 15MAY30	4.5	6,090	6,033	551,221	2030/5/15
特殊債券 (除く金融債)	IBRD 5.00% 22JUN26	5.0	1,000	1,014	92,689	2026/6/22
小 計					4,635,992	
合 計					19,661,716	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	19,661,716	94.6
コール・ローン等、その他	1,113,246	5.4
投資信託財産総額	20,774,962	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (20,427,232千円) の投資信託財産総額 (20,774,962千円) に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.14円、1カナダドル=110.07円、1メキシコペソ=7.6101円、1ユーロ=164.04円、1英ポンド=197.75円、1スウェーデンクローナ=14.15円、1ノルウェークローネ=13.91円、1ポーランドズロチ=37.8969円、1オーストラリアドル=100.90円、1ニュージーランドドル=91.36円、1シンガポールドル=115.38円、1イスラエルシェケル=40.8304円です。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,948,020,570
コール・ローン等	435,200,844
公社債(評価額)	19,661,716,059
未収入金	24,537,742,226
未収利息	252,443,818
前払費用	60,917,623
(B) 負債	25,109,553,512
未払金	25,071,831,385
未払解約金	37,722,127
(C) 純資産総額(A-B)	19,838,467,058
元本	19,336,708,413
次期繰越損益金	501,758,645
(D) 受益権総口数	19,336,708,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,259円

(注1) 期首元本額	24,136,766,554円
期中追加設定元本額	465,358,722円
期中一部解約元本額	5,265,416,863円
(注2) 期末における元本の内訳	
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型)	13,094,239,606円
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型)	6,242,468,807円

○損益の状況 (2023年11月11日～2024年11月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,160,961,382
受取利息	1,160,632,602
その他収益金	455,676
支払利息	△ 126,896
(B) 有価証券売買損益	△ 693,809,584
売買益	5,508,700,974
売買損	△6,202,510,558
(C) 先物取引等取引損益	△ 32,314,373
取引益	25,140,324
取引損	△ 57,454,697
(D) 保管費用等	△ 10,835,400
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	424,002,025
(F) 前期繰越損益金	233,342,009
(G) 追加信託差損益金	15,313,991
(H) 解約差損益金	△ 170,899,380
(I) 計(E+F+G+H)	501,758,645
次期繰越損益金(I)	501,758,645

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。